

英國
初學教育條例

八

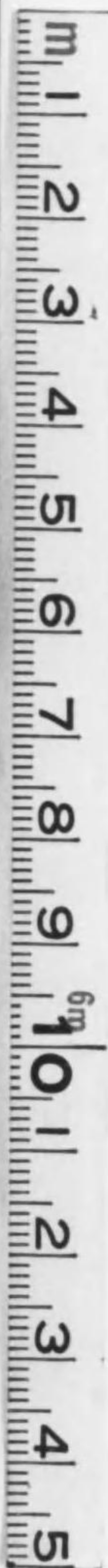
特279-308



1200501132335

特279

08



始



年 279
308

...

...

第七 凡ソ投票ヲ開看スルハ午前第八時ヨリ
午後第八時ニ至ルノ間ニ於テ之ヲ做スヘキモ
ノトス

第八 此某都府ニ於テ撰舉ニ発言ヲ做スヲ得
セシムルハ通常公會委員ノ撰舉ニ就キ発言ス
ヘキ准許ヲ受得セシ人ヲシテ亦之ヲ做サシム
ルヲ法トス然レモ他ノ某學區於テハ貨幣統計
官吏ヲシテ此撰舉発言ヲ做サシムルヲアリト
ス

第九 又此某都府ニ於テ用ユル所ノ投票紙ハ

一切公用紙ニシテ其書式ハ如キモ都テ定模ニ
標準スルヲ要トス

而ルニ他ノ某學區ニ在テハ其委員ヲ撰擧スル
ニ方リ一種ノ法ヲ設ケ球ヲ投シ以テ之ヲ行ヲ
トアリ又或ハ公用ノ投票紙ヲ用ヒサルニ非ス
ト雖モ若シ之ヲ用ヒント欲スルモハ撰擧ノ當
日ニ至リ投票場ニ於テ始メテ之ヲ得ルヲ法ト
スルモノアリ

第十 各個発言者ノ如キモ此都府ニ於テハ彼
ノ學區ト異ナル所アリテ已ノ以テ正當トスル

所ハ仮令他人ト多少ノ差別アルモ各自ニ其撰
擧ヲ得テ之カ委員タシトテ庶幾スル者ノ為ニ
発言ヲ做ストヲ得セシムルニ於テハ
第十一 故ニ何々學區ニ於テハ是等ノ方法ヲ
明瞭ニスルニ至レリ即何々云々(是一千八百七
十年十月七日発行ノ命令看ヨリ抄録スルモノ
ニ係ル)ニ係ルニ
第十二 凡ソ撰擧上ニ関セル条件報告ノ如キ
ハ該夏ノ條規ニ就キ指令スル所ノ命令看中ニ
於テ詳ニ之ヲ記セリ

一千八百七十七年何月何日

申状官

倫敦條務局委員ノ撰舉法ヲ論ス

務局ノ初回撰舉ニ際シ納税人中ノ発言

スルヲ得ヘキ者ヲ撰ヒ之ニ申状官ノ職

ヲ委任セント欲シ統學院ヨリ発行スル所

ノ告諭層

倫敦學務局ニ於テ初回撰舉ヲ規正シ以テ十月

二十七日発行ノ命令ヲ執行スル要件ニ就キ其

詳細ヲ明ニセンカ為ニ這回各般ノ論議ヲ盡シ

本院ヨリ申告セシムルニ至レリ是ニ於テ力次

條ノ如キ告諭ヲ以テ汝輩ニ布達セントス是實

ニ内閣輔相ノ命令スル所ニシテ其旨趣ノ如キ

ハ首トシテ將來撰舉日ニ際シ投票場ニ上席ス

ル各官吏ノ処決ヲシテ全ク一途ニ取着セシメ

ニ了ヲ欲スルニ在ナリ而シテ又申状官ノ職務

ヲ管理シ及ヒ上席者ヲ指揮セニ了ヲ要スルモ

ノニシテ其之ヲ踐履スルハ明年十一月二十九

日執行ノ撰舉ニ於テス汝輩其レ能クコノ旨趣

ヲ兼認スル所アレ

斯ノ如キ命令ノ旨趣ニ從ヒ學務局委員ヲ撰擧
スル所ノ發言ヲ做シ得ヘキ權利ヲ有スル者ハ
彼ノ一千八百六十九年発行ノ濟貧稅課收條例
ノ條款ニ準拠シ果シテ能ク納稅シ得ヘキ者ノ
三ニ限ル他ノ諸人ニ於テ敢テ叨リニ關係スヘ
キモノニ非ス(第三章第一注解及ヒ四十三葉ヲ
參看スヘシ)而シテ斯ノ如ク其權利ヲ有シテ既
ニ投票場ニ上席スルヲ得タル人ハ發言ノ際ニ
於テ毫モ顧慮スル所ナク各自ニ所見ヲ述テ其
實ニ關係シ得タル所ノ名義ニ愧サラン丁ヲ勉

ムヘシ
以上記載スル所ノ要件ヲ執行スル官員ハ次條
ニ揭示スル條規ヲ遵蹈セン丁ヲ要ス
第一凡ソ何地ヲ論セス撰擧ノ時ニ於テ之ニ
參席セン丁ヲ請求スル者アレハ男女ノ別並ニ
貢ノ納否ニ関セス又其他ノ實情ヲ推糺セスシ
テ之ヲ許可スル丁アルヘシ
何人ヲ問ハス苟モ濟貧稅課收條例ニ由リテ
適當ニ納稅スルヲ得ヘキ所ノモノハ各自所
有ノ田宅家産ニ關セル諸稅ヲ收納シ来ルヤ

否ヲ查察審糾セラル、トナク直ニ此撰舉ニ
於テ発言スルヲ得ヘキモノトス

茅ニ某人ニシテ特別ノ資産ヲ所有シ之ヲ納
税簿中ニ記載セラレシ者ハ其実情ニ関シテ一
様同般ニ看做ス_ト得ス之ヲ詳論スレハ申ハ
既ニ其姓名ヲ録シテ資産ノ所有者ナリトスル
氏ハ則チ充分ニ発言シ得ヘキ人ト看做シ以テ
之ヲ待タサルヘカラス又乙ハ長老集會ノ議定
ニ於テ別ニ真個ノ所有者アツテ其人ノ為ニ二
十_一ポンド_一 一ポンドハ日本四
円八十四錢許ニ當ルニ踰ヘサル税額ヲ

以テ之ニ代リ收納セン_トヲ欲スルアツテ其人
ノ如キモ將來ノ撰舉ニ於テハ當ニ発言スニ堪
ユヘキモノト考定スル氏ハ其申請ヲ許可シテ
発言セシムル_トヲ得ヘシ

濟貧税課收條例第四章ニ掲載スル所ニ從ヒ
某濟貧税地長老集會ヨリ申告スル所アリ其
法則チ其地ニ居住シテ家屋等ノ遺産ヲ有ス
ル者アレハ之ニ納税セシメ_トヲ勉ムヘキ
モノトス而シテ其額數ノ如キハ必スシモ一
様ナルニ非ス若之ヲシテ首府ニ在ラシメハ

二十「ポイント」以下ヲ以テ可ナリトスルモノリ
グイルプール「縣地」ニ於テハ全部又ハ其中ノ
一部タル濟貧稅地ニ在テ十三「ポイント」金ニ過
キサルヲ以テシ或ハ「マニチエストル」ノ都市
及ヒ「ビルミナム」縣地等ニ於テ全區内又ハ其
中ノ一區域ニ於ケル濟貧稅地ニシテ十「ポ
ン」金ヲ出テス其他ノ地ニ在テハ八「ポ
ン」ドニ及ハサルモノアリ然リ而シテ斯ノ如キ長考
申告ノ施行アル間ニ於テハ其所有主ヨリ代
リテ納稅スルカ為ニ其納稅スヘキ遺產ニ就

テ其納稅ヲ定課スヘキモノトス以上詳載ス
ルカ如ク此條規ニ從フテ納稅スル所ノ所有
主ト遺產アルノ故ヲ以テ納稅スル所ノ居住
者トノ如キハ素ヨリ撰舉ノ際ニ於テ發言ス
ルヲ得ヘキ者ニシテ統學院ヨリ之ヲ許可
セルモノトス
又斯條例中第三章ノ條款ハ上文第四章ト互
ニ相関涉シテ某ノ當ニ納稅スヘキ遺產ヲ所
有セル者ノ為ニ頗ル關係アルヘキモノタリ
又斯ノ如キ遺產ニ屬シテ適當ノ濟貧稅ト為

スヘキ額数ヲ決スル所ノ監督官ヲ置ク等ノ
更及ヒ既ニ豫定スルモノト否ラサルトヲ問
ハス濟貧税ヲ收納スル更ヲ明ニス而シテ監
督官ナルモノハ其所有者ヨリ定税ヲ課收シ
且其額中ヨリ幾分ノ天災ヲ付與セニテ納
定スル丁アルヘシ又他ノ所有者ニシテ自ラ
発意シ居住者ノ為ニ代リテ納ムル所ノ諸税
ノ如キハ少シク更情ノ殊ナル所アルヲ以テ
統學院ノ公告ニ於テモ特別ニ記載スル所ア
ラス然レモ居住者ニシテ必スシモ所有者ノ

三ノ納税ヲ要セスシテ亦其幾分ヲ納ムルモ
ニ於テハ其居住者ヲシテ発言スルニ堪エタ
ル者ト看做サ、ルヲ得ス、
又丙者ハ何処ヲ論セス其濟貧税地中ニ居住ス
ル者アリテ其田宅ノ如キモ既ニ他ノ交與ヲ受
ケ之ヲ占有セルカ或ハ將ニ占有セシトスルニ
由テ遂ニ收税簿中ニ登録スルニ至リ而シテ撰
舉ノ際ニ於テモ亦証明スルニ足ルアルハ則チ
之ヲ納税者ト看做シ撰舉ノ発言ヲ得セシム可
キモノトス

濟貧稅課收條例第十六章ニ掲載スル所ニ拠
レハ若シ濟貧稅地ノ居住者ニシテ其定稅ヲ
納メントスルハ其未タ全ク納了セサル以
前ニ於テ其居住者タルヲ瞭然証明シ然ル
後之ヲ定納スヘシ或ハ又遺產ヲ有スルモノ
ニシテ初時ノ納稅スヘキニ當リ之ヲ納スシ
テ其中間ニ於テ之ヲ做スモノハ監督官ノ始
テ之ヲ承認セシ時日ヲ以テ初期トナシ其姓
名ヲ納稅簿中ニ記載スヘシ而シテ其既ニ監
督官ノ承認ヲ經歷シタルノ後ハ其居住者ノ

姓名ヲ納稅簿中ニ登録セシ時日ヨリ以後ハ
眞箇ニ定稅ヲ收納スヘキ所ノモノナリト視
為スヘシ故ニ斯ノ如キモノハ其嘗テ納稅ス
ヘキ初斯ヨリ既ニ之ヲ做シ來リシモノト同
一般ノ模式同一般ノ方法ヲ以テ其居住セシ
初斯ヨリ納稅スヘキ期限ノ闋リニ至ル其中
間ニ於テ適當ノ以例ヲナシ以テ完全充分ノ
納稅ヲ做サシメ居住者ヲシテ其責任ニ負擔
セシムルモノトス

第三 凡ソ何処ヲ論セス又何人ヲ問ハス特別

ノ資産ヲ所有スルモノニシテ其姓名ヲ納税簿
 中ニ登録セル各所有者ト列記スヘカラサル所
 ノモノヲ舉ケニニ若シ甲ノ人アリテ撰舉ノ發
 言ヲ要請スルニ其人タル貢税ノ既ニ行ハル、
 時ニ於テ家宅ヲ右有シテ未タ之ニ居住セサル
 等ノトアルニ於テハ則チ其要請ヲ允許スヘカ
 ラサルモノトス而シテ又乙ノ人モ仍ホ甲ノ如
 ク發言ヲ要請スルニ其人ノ如キハ貢税ノ既ニ
 行ハル、時ニ於テ家宅ヲ占有シテ之ニ居住セ
 ル所ノ確証ヲ申告シ（下文ノ註解ヲ參
 看スルヲ要ス）而シテ且

其姓名ノ如キモ素ヨリ納税簿中ニ登録スヘキ
 モノナリト上言シ之ニ關係セル官吏ノ如キモ
 亦能ク其情ヲ洞知スルハ則チ其要請ヲ准許
 スルトアルヘシ（其ノ中ニ登録セザルモノハ
 亦能ク其情ヲ洞知スルハ則チ其要請ヲ准許
 スルトアルヘシ）

濟貧税ノ如キハ一切司法官吏ノ准可ヲ經タ
 ル時日ニ於テ實際ニ之ヲ施行シ得ヘキモノ
 トス然リト雖モ唯諸法官ノ准可ヲ經タルノ
 ミニシテ若シ未タ之ヲ証明スル所ノ捺印ヲ
 得サレハ即時ニ施行スルト得ス必ス他日
 ヲ俟テ捺印ヲ得タル後之ヲ施行スヘキモノ

タリ(ウ)イクトリヤ女王即位三十二年及十三
十三年間発行律令番第十七章第十四篇ヲ看
ルヘシ

斯布告ノ關係ニ於テハ監督官ヲシテ其納稅簿
ヲ作成スルニ方リ大ニ勉スル所アラシメ必
ス其課稅スヘキ遺產ヲ所有スル各主人ノ姓名
ヲシテ尽ク收稅簿中ニ登録セシメ一モ漏洩ア
ラシムヘカラス緩慢怠惰ニシテ曠職スル丁ア
レハ決シテ之ヲ寬宥スル丁ナク必ス其過失ノ
巨細ニ從フテ一々正當ノ贖罪金ヲ追徵賦課ス

ヘキ所ノモノトス

濟貧稅課收條例第十九章ニ於テハ下条ニ詳
記スルカ如キ條款アリ即チ濟貧稅ヲ課收ス
ル所ノ監督官タルモノハ其所有者若クハ居
住者ヨリ之ヲ課收スヘシ或ハ又居住者ノ納
稅スル能ハサルノ故ヲ以テ所有者ヨリ之ニ
代リ收納スヘキ所ノ責任ヲ負ヘルモノ、如
キハ其姓名ヲ收稅簿中ノ居住者條件内ニ於
テ詳細明瞭ニ記載ス若シ又斯監督官ニシテ
已ヲ得サルノ故ナク又ハ確實ナル原由ナ

クシテ緩慢怠惰或ハ其納税スヘキ遺産ヲ所
有セル居住者ノ姓名ヲ脱落シ若クハ誤写ス
ル等ノ事アレハ決シテ之ヲ寛宥スヘカラス
其怠惰ニ於テ仮令大小ノ差異アルモ直ニ二
傍ヲ踰ヘサル所ノ贖罪金ヲ追徴賦課スヘキ
所ノモノトス
國會上下二院ヨリ発行スル所ノ條例ニ準拠シ
テ監督官ニ委託セシ権力ノ如キハ全ク前後条
中記載スル所ノ職務ヲ以テ能ク擔任セシムル
トテ目的トス而シテ濟貧事務局ヨリモ亦特別

ノ公告ヲ発行シ監督官ヲシテ各般ノ事情ヲ処
置セシムヘキニ方リ該條例中ノ條款ニ注意ス
ル所アラシメ以テ之ヲ實行スルカ為ニ適切確
當ノ方法ヲ解説スルニ至レリ抑斯ノ如ク監督
官ヲシテ能ク其職務ヲ竭尽セシムンコトヲ切望
スルノ故ヲ以テ其作成セル納税簿中ニ記載セ
ル姓名如キハ真ニ之ヲ正實説明ナルモノト看
做シ其將來ノ撰擧ニ於テ發言スヘキニ堪ヘタ
ルモノ、完全タル確拠トシテ之ヲ主張スルコ
ト得ヘシ而シテ尤ソ撰擧上ニ關係セル諸官吏

ノ如キモ亦一切該簿ニ照準シテ之ヲ例格トナ
ス丁ヲ得ヘシ故ニ撰舉ノ癸言ヲ做スヘキ以前
ニ於テハ各居住者ヲシテ其收税簿ニ就キ一々
照查明察スル所アラシメテ若シ其姓名ヲ脱落
誤写スル等ノ過失アラシメハ顯然之ヲ明白セ
シムヘキモノトス
若シ丙ノ人アリテ撰舉ノ癸言ヲ做サニ丁ヲ要
請スルニ方リ其人ノ如キハ自ラ寄寓者ナリト
稱シテ通常居住者ノ如ク納税セサル所ノ者ナ
レハ之ヲ允許スル丁ナカルヘシ又丁ノ人アリ

テ斯ノ如キ要請ヲ做シ自ラ居住者ナリト仮稱
スルモ其實ハ否ラスシテ家屋内ニ他ノ寄寓者
アリテ唯僅ニ其一隅ニ居住スルモノニシテ一
千八百六十七年八月十五日普通代議士條例ノ
発行セシ氏ニ於テ各個互ニ其區分ヲ定メ適當
ノ納税ヲ為サ、ルモノ、如キハ亦其要請ヲ允
許スル丁アルサルモノトス
凡ソ各所ノ投票場ニ在リテ之カ責務ヲ整理ス
ル所ノ諸官吏ハ素ヨリ能ク納税簿ヲ調査檢察
スルアリテ須ラク其納税ノ行ハレシ時日ヲ詳

ニセサルヘカラス而シテ一般人民ノ各個投票
 人ハ此學区内ニ於テ皆能ク一箇ノ發言ヲ做シ
 得ヘキ丁ヲ兼認スヘキナリ
 一般ニ公布セル律令層ノ旨趣ニ從フテ家宅
 ノ居住者トナシ及ヒ其同区内ニ於テ他ノ資
 産ヲ所有セル者ト視成サセラレ納税スヘキ
 所ノモノハ唯一箇ノ投票ヲ做スヘクシテ許
 多ノ投票ヲナス可ラサルモノト知ルヘシ
 以上詳述縷記スル所ノ旨趣ハ其將來撰舉ノ日
 ニ方リ投票ヲ做サント欲スル氏若シ爭論紛議

等ノ發起スル丁アレハ汝輩皆能ク此條件ニ遵
 拠シ之カ為ニ一々答辯鮮説シテ其是非曲直ノ
 アル所ヲ審明シ百般ノ復務ヲシテ完全整正ス
 ル所アラシメ汝輩ヲシテ曠職ノ譏ヲ脱レシメ
 シテテ欲スルニ在ルナリ汝輩其レ能ク之ヲ諒
 シテ千万努力セヨ
 一千八百七十一年十一月十四日統學院輔官
 ハトリツクエーシニ
 統學院布告命令書
 縣邑ノ地ニ設置シタル學務局ノ初回撰舉ニ

就テ用ユル所ノ規律ヲ論ス(一千八百七十年十月二十八日発行倫敦新報ヲ一着ルヘシ此規律ニ於テ緊要トスル所ノ各種模式層例等ハ「フレート」市街第九号「ミツシ、エル」ナイト商會ニ於テ之ヲ發賣ス

此條規ノ如キハ一千八百七十年十月二十七日「ホワイトホール」公議會館中ニ於テ議定セシモノナリ而シテ之カ草稿ヲ編製シタルハ教育吏務長官之ヲ任ス

遂ニ又統學院長官ニ於テ下文ニ縷述スル所ノ條款ヲ嘉納シ之ヲ實際上ニ施行スルニ至レリ即チ其條款ナル者ハ縣地ノ學務局官吏初回撰舉ノ條規ニシテ下文ニ略記スル所ノ如シ
第一 允テ吏情ノ如何ニ関セス縣地學務局委員ノ額數ハ五名ヨリ少カラス十五名ヨリ多カラサルヘシ
第二 該局ノ申狀官ハ其縣地ノ市ヨリ命テ之ヲ掌ラシムヘシ然ラスニハ其市ヨリ命スル所ノ委員ヲ以テ之ニ充ツヘシ

第三 該局委員ノ初回撰舉ハ申状及ニ於テ決定シタル時日ヲ以テ之ヲ行フヘシ而シテ其期限ノ如キハ撰舉ノ申願者ヲ市尹ニ送致セル後二十八日間ニ於テスヘシ

第四 斯ノ如ク期日ヲ決定スルニ方リテハ其以前十四日ノ間ニ於テ申状官ヨリ之カ調査捺印ヲナシ下文ニ詳記セルカ如キ撰舉ノ公報ヲ公布セシトヲ要ス

第五 斯ノ如キ布告ハ第一撰舉スヘキ委員ノ名數ト其之ヲ撰舉スル所ノ期日トヲ詳記シ而

シテ下文ニ掲載スルカ如キ撰舉状ヲ受理スヘキ場所ヲ明示スヘシ又此公報ハ渾テ命令層中ニ上録スル所ノ模式ニ遵從セシトヲ要ス

第六 此公報ヲ布告シテヨリ後撰舉時日ノ前ニ於テ十日以上ノ間縣地ノ令書中ニ其姓名ヲ登録セラレタルモノ二人ヲシテ他人ヲ撰舉シ之ヲシテ委員タラシトヲ希望スルモノト做サシムヘシ而シテ其撰舉方法ノ如キハ二人ノ者ニ由テ記載シタル撰舉状并ニ其各個記名者ト名稱セラレテ委員タラシトヲ庶幾スル者トノ

姓名住所及ヒ其品行履歴等ヲ詳細ニ記載シテ之ヲ其定所ニ送致スヘシ而シテ申状官ハ直ニ之ヲ以テ各個人委員ヲ希望セル者ニ付與スヘキモノトス

第七 凡ソ撰舉状ヲ呈進スルハ預メ決定シタル時日ノ午后第四時ヲ後ルヘカラス若此期限ヲ過ルハ一切之ヲ受理セサルヘシ又何人ヲ論セス上文ニ詳記セルカ如キ時限及ヒ其方法ニ由テ撰舉セラル、ニ非サルヨリハ決シテ之ヲシテ撰舉ノ委員タラン丁ヲ希望スルモノト

看做ス丁ナカルヘシ

第八 撰舉ニ就テ決定シタル期日ノ以前八日ノ間ニ於テ上文ニ記載セルカ如キ各個ノ委員タラン丁ヲ希望セルモノノ姓名住所及ヒ其履歴ヲ申状官ノ公告ニ由テ縣内ニノ三新聞紙中ニ登載シ之ヲ発行スル丁アルヘシ又或ハ他ノ方法ニ從ヒ通常ノ議員ヲ撰舉スルト同一般ノ方式ヲ用ヒテ之ヲ公告スル丁アリ
第九 既ニ撰舉状ヲ呈進スルノ後撰舉ニ就テ決定シタル期日ノ前六日以内ニ在テ撰舉ニ中

ラサル所ノ者ハ之ニ命令シテ罷退セシムヘシ
 而シテコノ時ニ臨テハ申状官ノ坐茲ニ参席シ
 其罷退ヲ命セラレタル所ノ者ヲシテ捺印セシ
 ムヘシ凡テ斯ノ如キ報告ハ本日午後第四時以
 内ニ送致スヘキモノニシテ決シテ之ヨリ遅緩
 スヘカラサルモノトセリ
 第十 若シ夫レ撰擧スヘキ委員名數ノ如キモ
 既ニ尽ク上文ニ詳記スル所ノ如ク撰擧状ヲ呈
 進シテ罷退セラル、了ナクハ則チ其人ヲシテ
 全ク撰擧ニ中ルヘキ者ナリト看做サセラルヘ

シ斯ク既ニ其名數ヲ決定スルニ至レハ撰擧ノ
 當日ニ於テ各人ノ姓名住所及ヒ之カ履歴表ヲ
 作成シテ申状官ヨリ直ニ発行スヘキモノトス
 而シテ斯ノ如キ表目ハ撰擧ニ就キ最確實詳明
 ナル証拠ト為スニ足ルヘシ既ニ此表目ヲ発行
 スルニ至レハ即時ニ其稿本ヲ謄寫シテ申状官
 リ之ヲ統學院ニ呈進スヘキモノトス
 第十一 若シ又上文ニ於テ限定セル如キ時日
 ノ後ニ至リ其撰擧セラレテ之カ委員タラシ
 ヲ希望セルモノ、其定數ヨリ過多ニシテ之ヲ

残留スル丁アレハ申状官ヨリ即時ニ之カ報告
 ヲ作成シ其人ノ姓名住所及ヒ履歴表ヲ公衆ス
 ヘシ而シテ投票ノ如キモ亦其定日定時ニ於テ
 之ヲ行フヘキ丁ヲ廣告スヘキモノトス
 第十二 投票場ノ敷及ヒ其位置ノ如キハ申状
 官ニ於テ之ヲ決定スル丁ヲ得ヘキモノニシテ
 其撰舉ニ就キ定メタル期日前三日以上ノ間ニ
 於テ之ヲ公告スヘシ而シテ彼公有ニ属セル家
 屋ノ如キハ一切之ヲ用井テ投票場ト做ス丁ヲ
 得ス又撰舉ノ目途ニ就キ何等ノ莫ニ於テモ之

ヲ用ユヘカラサルナリ
 第十三 若シ其縣地ノ地形ヲシテ劃スル所ア
 リテ各所ニ市街ノ連直スル丁アレハ各個発言
 者ノ如キハ各自ニ其所有セシ資産ノ關係アル
 所ニ從ヒ其市街ニ於テ発言スル丁アルヘシ若
 シ又其市街ヲシテ區々ノ境域ニ散在セシムル
 ニ至レハ只其発言者ノ自ラ選テ適當トスル所
 ニ隨テ発言セシムル丁アルヘシ
 第十四 凡ソ投票場ニ於テハ真個ノ申状官若
 クハ其申状官ヨリ命シタル所ノ委負一名乃至

二三名ヲシテ之ニ参座セシムヘシ
第十五 抑モ投票ヲ施行スル時限ノ如キハ其
當日午前第八時ヨリ之ヲ始ムヘクシテ決シテ
之ヨリ早カルヘカラス而シテ之ヲ終マルハ午
后第八時ヲ限リス亦決シテ之ヨリ勉カルヘカ
ラス是則チ一切ノ申状官ニ於テ決定シタル時
間ナルカ故ナリ且其投票ヲ開報シテ之ヲ公示
スル時間ハ必ス七時間ヨリ永カルヘカラサル
モノトス
投票ノ如キハ之ヲ開場セシヨリ開場スルニ

至ルノ間開示シテ公示スヘキモノトス

第十六 凡テ投票用紙ノ如キハ申状官ヨリ給
與スル所ノモノヲ用井テ之ニ記載シ而シテ各
自ノ冒セル區号住所又其委員タラフヲ庶幾セ
ル者ノ名字等ヲ詳記シ以テ之カ投票ヲ做スヘ
キモノトス而シテ其各個ノ委員タラシフヲ庶
幾セル者ニ投票紙ヲ付與スヘキ數ノ如キハ一
千八百七十年ノ発行ニ係ル初學教育條例第ニ
十九章ノ條款即チ各個発言者ノ如キハ當ニ撰
舉セラルヘキ學務局吏員ノ額ト同一ナル數ニ

至ラシムヘシ且人々ヲシテ各其責任ニ堪ユヘ
 キト視為セル所ノ者ヲ撰擧スヘキ云々ノ明文
 ニ準則シテ之ヲ定メシヨリ要ス又此撰擧投票
 ハ之ヲ呈進スルノ前ニ於テ投票者ノ姓名及ヒ
 其居住セル街市ノ名号并ニ其資産ヲ有シテ納
 税スヘキ地所等ヲ詳細ニ層載スヘキモノトス
 第十七 凡ソ投票場ニ上席スル所ノ人ニシテ
 某ノ二個投票者ヨリ下ニ記載スル所ノ疑問ヲ
 置カシトヲ要求セラル、ニ於テハ承諾シテ之
 ヲ做シ得ヘキモノトス

(一) 汝ハ今呈進セシ所ノ投票状中ニ於テ甲乙ノ
 名称ヲ記セル所ノ人ナルカ(二) 汝ハ公層中ニ於
 テ甲乙ト名称セル所ノ人ニシテ其所有資産ニ
 關係シテ納税スヘシト記載セルモノナルカ(三)
 汝ハ目今ノ撰擧ニ於テ既ニ投票セルモノナル
 カ
 斯ノ如キ疑問ヲ受ケタル人ニシテ之ニ向ヒ其
 未タ明答ヲ做シ得サル間ハ決シテ投票スヘカ
 ラサルナリ
 第十八 投票ヲシテ既ニ閉場スルニ至ラシメ

ハ其上席人ヨリ直ニ之ヲ申状官ニ送致スヘシ
但申状官ノ参席スル氏ハ此限ニアラス
第十九 投票既ニ了レバ申状官ハ必ス速ニ之
カ審査精査ヲナスヘキモノトス而シテ若シ急
ニ之ヲ做シヨルコト能ハサレハ暫ク其延期ヲナ
スコトヲ得ヘシト雖氏日曜日ヲ除クノ外ハ必ス
毎日之ヲ点檢シ其付與シタル所ノ投票名數ヲ
監ミテ其取着ヲ決シタルノチ百般緒ニ就クヲ
俟テ始テ已ムヘシ若シ斯ノ点檢及ヒ投票紙上
ノ莫ニ関シテ爭論紛議ノ生出スルコトアレハ則

チ該官ニ於テ為メニ其是非曲直ヲ判決スルヲ
得テ而シテ後其処分ヲ終フモノト云ヘシ
第二十一 各個ノ委員タラシコトヲ庶幾セル者若
クハ之ニ由テ指令セララル、人ノ如キハ投票紙
ヲ査閱スル氏ニ方リ之ヲ來觀スルヲ得ヘキモ
ノトス然レ氏申状官ノ莫務ヲ処分スル際ニ於
テ決シテ之カ妨害ヲ為スコトアルヘカラス故ニ
其來觀ヲ許可スルハ各員中唯一個ノ人ノニヲ
以テスルニ至レリ
第二十一 申状官ハ各個ノ委員タラシコトヲ庶

一 廿 五 五
幾セルモノニ就テ其付與セラレ所ノ投票名數
ヲ調査セシテ要スヘシ而シテ其適當ニ撰舉
セラレテ最多ノ投票ヲ受ケ得タル者ノ姓名ヲ
迅速ニ公衆スヘキモノトス若シ同般ノ投票ヲ
做シ其數ノ如キモ全ク均一ナルコトアレハ其撰
舉セララル人ヲシテ各抽籤セシメ以テ之ヲ決定
セシコトヲ要ス

第二十二 撰舉既ニ了レハ申状官ヨリ投票ノ
版着セルモノ及ヒ全ク其撰舉ニ中リテ採用セ
ラルヘキ人ノ姓名等ヲ廣告セシコトヲ要ス而シ

テ又速ニ其稿本ヲ謄写シ以テ之ヲ統學院ニ上
申シ且其市街中ニ居住セル學者及ヒ法教師等
ニ示スニ此投票状ヲ以テスヘシ而シテ六月ノ
間ハ之ヲ縣内ノ揭示場ニ貼シ以テ一般衆人ニ
告知スヘキモノトス

第二十三 凡ソ撰舉ノ事ニ関シテ費糜スル所
ノ經費ハ一切ニ学務局ヨリ支給ス可キモノニ
シテ而シテ其之ヲ支給スルハ通常資本金ノ定
額中ヨリセズ別途ニ費用スルヲ要トス
第二十四 凡ソ何事件ニ論テク此規條ニ由リ

テ公布スル所ノ諸報告類ハ都テ公會議員ノ撰
舉ニ就テ施用スル所ノモノト同一般ノ方法ニ
從ヒ之ヲ行フヲ至當トス

書記官 「イフ。アル。ザン。デル。フ。ルド」

公報模式

何々縣地

學務局ノ委員ヲ撰舉スル事

公報ハ下文ニ疏舉スル所ノ如シ

第一 且此縣地ニ於ル學務局委員初回撰舉ノ事
ハ一千八百七十年何月何日ニ於テ行ハルヘキ

モノタリ

第二 學務局委員トシテ撰舉ス可キモノ、名

數ハ何々タル可シ

第三 其二個縣地官吏ヨリ法教場及ヒ其他ノ

會館ヨリ該地ニ撰舉状ヲ発行送致シテ委員タ

ラン丁ヲ希望スル者ヲ稱舉ス

斯ノ撰舉状ハ固ヨリ縣地官吏ニ於テ其月日名

号ヲ記載スヘキモノ且其委員タラン丁ヲ希望

スル者ノ實名別名住所履歷等ニ至ル迄詳細明

瞭ニ記載セニヲ要ス

又此撰舉狀ハ何月何日ノ午後第四時迄ニ呈進
ス可キモノトス若シ之ニ後ル、コアレハ決シ
テ受理セサルヲ法トス
而シテ某月某日ヲ以テ其委員タラシクヲ希望
スル者ノ目錄ニ就テ公布ヲ布達ス

第四 又其委員ヲ希望スルモノニシテ罷退ヲ
欲スル氏ハ捺印書ヲ以テ申狀官ニ上申シ某月
某日午後第四時迄ニ罷退スヘキ報告ヲ作り書
史弓ニ進呈ス即チ罷退スルヲ得ヘシ
第五 又投票ノ如キハ各所ノ市街毎ニ行ハル

可キモノニシテ而シテ投票場ノ箇數ト位置ト
ノ報告ハ何月何日ニ於テ之ヲ公布ス

各個投票者ノ如キハ納税ス可キ資産ト居住ト
ニ関涉セル所ノ市街ノ為メニ做ス可キモノニ
シテ而シテ若シ一箇以上ノ市街ニ関涉スルコ
アレハ各自其意ノ適スル所ニ從フテ之ヲ撰ニ
以テ投票ス

第六 投票ハ午前何時ヨリ午後何時迄ノ間ニ
於テ之ヲ開見ス

第七 凡ソ城市ノ公簿上ニ編入スル人民ハ此

撰舉ニ於テ發言投票スルヲ得ヘキモノトス
第八 凡ソ投票ハ公用投票紙ニ層載シ以下掲
載スル所ノ模式方法ニ照準センコトヲ要ス

公用投票紙模式

委員希望者ノ本名別名 委員希望者付與スル所
ヨリ履歷住所地名等ヲ ノ投票番号ハ其本人ノ
記スルニ及ビテ記スル 姓名ニ反對シテ記スル

甲 凡ソ投票ハ公用投票紙ニ層載シ以下掲
載スル所ノ模式方法ニ照準センコトヲ要ス
乙 凡ソ投票ハ公用投票紙ニ層載シ以下掲
載スル所ノ模式方法ニ照準センコトヲ要ス

丙 凡ソ投票ハ公用投票紙ニ層載シ以下掲
載スル所ノ模式方法ニ照準センコトヲ要ス
丁 凡ソ投票ハ公用投票紙ニ層載シ以下掲
載スル所ノ模式方法ニ照準センコトヲ要ス

投票人姓名

何々 何々 何々 何々

右何々ト書スル所ハ投票人居住納税スヘキ所
ノ市名ヨリ公簿上編載スル各自所有物田宅等
ヲ詳細明瞭ニ層記ス可キモノタリ
斯ノ如キ投票紙ハ公會場等ニ於テ頒附ス可キ

モノトス

第九 此縣地ニ於テハ投票者ヲシテ其數ノ投票ヲ做スヲ得セシム而シテ其全數或ハ或數ヲ以テ各個投票者ノ其任ニ堪ユ可キモノトスル所ノ希望者中ニ付與スルヲ得ヘシ

一千八百七十年

申状官

某月某日

統學院ノ命令

首府或ハ城市中ノ縣地ヲ除キ他ノ濟貧稅地學務局事務規條(一千八百七十年十二月二

十七日發行倫敦新報ヲ參看ス可シ)

此規條ハ一千八百七十年十二月二十一日「ホワイトホール」ノ集議館ニ於テ議定スル所ノモノタリ

而シテ之カ草案ヲ制スル者ハ教育事務惣督ノ手ニ成ルモノナリ

然リ而シテ遂ニ述フル所ノ如ク右濟貧稅地務局事務關係ノ規條ヲ統學院長官ノ嘉納スルニ至レリ

是ニ於テ一千八百七十年發行初學教育條例第

十二章ニ因リ學務局設置ノ允許ニ就キ統學院ヨリ適當ナル解説ヲ発スルコトアルニ至ル而シテ斯ノ如キ解説ハ該條例第二附加條目中第二節ノ條款ニ於テ詳載スル所ノ旨趣ニ遵由シテ行フヘキモノトス

又斯ノ如キ解説ヲ發スルコトニ就テハ統學院ヨリ尠後發行スル所ノ規條ト相ヒ背馳セズ其旨趣ヲシテ互ニ符合湊會スルコトアラシメニヲ要ス
以上記載セル所ノ故ヲ以テ今回統學院ヨリ一

定ノ規條ヲ發行シ以テ該條例中ニ詳記スル所ノ權カヲ實行シ兼テ此事務ヲ処分スルコトニ就キ便宜ヲ圖リ委任スル所ノ各般權カヲ施用セシト欲シテ下文詳載スルカ如キ規條ヲ發スルニ至レリ即チ之ヲ下ニ縷述ス
以下述ル所ノ規條ハ上文所論ノ解説ヲ城市
中ノ縣地首府外ノ濟貧稅地ニ於テ最關涉スル所多シ(何處ニ論ナクニ方ハ縣地ノ區域内ニ在リ他ノ一部ハ其外方ニ在リテ相跨直アル濟貧稅地アリト雖モ其内外ニ關セスシテ

一區ノ濟貧稅地ト看做ス丁ヲ得ハシ
 第一 此條例中ニ記載セル所ニシテ或ル濟貧
 稅地納稅者五十名或ハ其三分一ノモノヨリ申
 請昏ヲ呈スルニ至レハ徵集官之ヲ受理シ尔來
 七日間ニ於テ以下條舉セル解說ノ目的ニ從ヒ
 其納稅者ノ會議ヲ徵集スルニ至ル而シテ其徵
 集官ノ如キハ其濟貧稅地中學識アル書吏等ヲ
 以テ之ニ充ツヘキモノトス
 本文記載セル申請昏ノ模式ハ右ニ舉クルモ
 人々如シ

一千八百七十年発行初學教育例例上論載セ
 ル旨趣ニ從ヒ何々ノ濟貧稅地或ハ府下在住
 ノ納稅者即チ下ニ記名セル五十名或ハ其三
 分一ノ者ヨリ一千八百七十年十二月二十二
 日発行統學院命令ニヨリ奉職セル徵集官ニ
 對シ茲ニ申請スル所アリ以テ濟貧稅地或ハ
 府下學務局勅建ノ為メニ解說ヲ発行スルノ
 目途ニ就キ各個納稅者ヲ徵集スルアリ以テ
 大ニ其會議ヲ與シ稍ク之ニ著手セニヲ欲ス
 諸君其レ之ヲ了セヨ

納稅者 記名

若シ斯ノ如キ申請者ヲシテ只納稅者三分一ノ
數ノ三ニヨツテ記名ヲ表示セラル、丁アレハ
濟貧稅地中或ハ府下中其他ノ納稅者ヨリ爭論
牒議ヲ突スル丁無キヲ必ス可カラサレハ勉メ
テ之ヲ鎮服スルニ用意ス可シ
茅二 既ニ斯ノ如キ集議ヲ行フニ決スレハ其
期日ヨリ七日以前ニ於テ徵集官ヨリ直ニ公報
ヲ突セン丁ヲ要ス而シテ其公報ハ濟貧稅地中
ニ學務局ヲ報造セントシ其解說ヲ突行スル丁

ノ目途ニ就キ各個納稅者ノ會議ヲ與サント欲
スル申請者ノ如キハ既ニ聽受允可セル事ヲ記
シ兼テ何月日何地所ニ於テ之ヲ行フトノ丁ニ
至ル迄詳細ニ載録シ一月了解一疑問ヲ生セシ
メサレヲ要ス
茅三 上條ニ記載スルカ如ク濟貧稅地ノ納稅
者トシテ斯集議ニ者ハ何人ニ論ナク各自ノ意
見ニ從フシ突言投票スル丁ヲ得ヘク又傍聽ス
ル丁ヲ許ス
茅四 凡ソ斯ノ如ク公布セシ會議期日及ヒ其

場所ニ於テス可キ所ノモノハ何者ヲ問ハス其
議筈ニ列リテ上文ニ示スカ如キヲ吐露シ各個
其列ノ次序ニ從フテ反復論述スルコトアル可シ
第五 若シ事故アツテ斯ノ如キ解説ヲ突論ス
ル者ナク又之ヲ續述スル人アラス之ヲ辞退拒
絶スルコトアルニ至レハ直ニ其議長ヨリ決定シ其
會議ヲ廢止ス而シテ又速ニ之カ布告ヲ公衆ス
可シ
第六 又若シ斯ノ如キ解説ヲシテ十分適當ニ
突論辯述セス復タ一ノ餘蘊ナキニ至リ且其投

票ニ就テハ一ノ要望ヲモ做サ、ルアレハ亦直
ニ其議長ヨリ解説ノ全ク了セルヲ颺言シ而ル
後之カ報告ヲ公布スヘキモノトス
第七 何人ニ論ナク既ニ十個ノ納稅者アリ斯
ノ如キ會筈ニ於テ其議長ニ唇ヲ呈シ以テ投票
ヲ行ハントノ要望ヲ做スコトアレハ則チ之ニ從
フテ行フコトアル可シ但シ斯ノ如キ納稅者中多
ク之ヲ罷メシコトヲ欲シテ亦其議長及ヒ徵集官
ニ呈書スルニ至レハ強テ之ヲ行フ可ラス
第八 若シ斯ノ如キ投票ヲシテ行ハシムルニ

至ルナレハ徵集官ヨリ之カ期日ヲ決定スルヲ
得ヘシ而シテ其期日ノ如キハ上文ニ記載セル
會議ニ就キ一定セシ其日ヨリ十日ヲ過キサル
ニ及テ之ヲ實行シ該官ヨリ亦之カ報告ヲ公布
セニヲ要ス

第九 徵集官ハ斯投票ニ関セル場所ノ位置ト
箇數トヲ定ム可シ而シテ此目途ニ就テハ或ル
濟貧税地ヲシテ投票地區々分割セシムルコト
リ又該官ヨリ投票ニ就キ定メシ所ノ期日三日
以前ニ於テ斯ノ如キ地區ノ境界ト投票場ノ箇

數及ヒ位置ヲ公告ス且何処ヲ問ハス官有ニ属
セル家宅ノ如キハ渾テ投票場トシテ用ユ可カ
ラス及ヒ撰舉等ノ目途ニ就テ用ユ可ラサルモ
ノトス

第十 若シ前款ニ論スルカ如ク濟貧税地ヲシ
テ數箇ノ投票地區々分割スルコトアルニ至レハ
各個投票者ノ如キハ其居住ノ地區ト所有ノ資
産トニ関シテ之カ區畫ヲ定メ以テ各其關係ニ
由リ投票ヲ法トス

第十一 凡ソ徵集官或ハ該官ヨリ命セラレタ

ルモノハ都テ斯ノ如キ各所投票場ニ上席スル
ヲ得ルモノトス

第十二 凡ソ投票ノ如キハ午前八時以後ニ於
テ開場シ午後八時以前ニ於テ閉場ス是レ皆徴
集官ノ定ムル所ニ係ル且其投票ハ七時間以内
ニ於テ開示スルヲ以テ例トス

凡ソ投票ハ其開場ヨリ閉場ニ至ル迄之
ヲ開示シ以テ公然視示ス可キモノナリ
第十三 凡ソ投票ハ満場ノ投票者ニヨツテ做
ス所ノモノニシテ又上文ニ論載セルカ如キ解

説ニ就キ賛成スルヲアリ又辯駁スルヲアリ其
旨趣ヲ公用投票紙ニ記載シ以テ各所ヨリ其投
票場ニ送致ス而シテ斯ノ如キ各種投票紙等ハ
皆上席官ニ進呈スルノ以前ニ於テ各其投票者
ノ姓名ヲ登記スルヲ法トス
各個納税者ノ如キハ投票場ニ於テ只一箇ノ
投票ヲ做スヲ得ヘシ(第ニ百。九葉ヲ参看スヘシ)
第十四 徴集官ヨリ各所投票場ニ投票紙ヲ備
フルヲハ必ス不足アラサルヲ要ス而シテ又
其票紙ニハ一定ノ方法摸式ヲ立テニテ要ス

公用投票紙ノ如キハ各所ノ投票場ニ於テ供給ヲ充分ニシ決シテ不足スル等ノコアル可ラス

第十五 凡ソ何処ヲ問ハス其投票場ニ土席スル者ハ普ク明言シ其投票ヲ要望スル者ヲシテ事情ニ從ヒ其意ニ任セテ行ハシムルコトヲ知ラシムヘシ

第十六 投票場ヲ閉終スル際ニ於テ其上席セル者徵集官ニ非レハ迅速ニ各種投票紙ヲ集合シ之ヲ徵集官ニ送致セシコトヲ要ス

第十七 投票既ニ畢ルニ至レハ直ニ徵集官之カ精査ヲ做サシコトヲ要ス而シテ若シ其投票ノ夥多ニシテ一朝夕ニ査了ス可ラサルコトアレハ日曜日ヲ除クノ外毎日之ヲ調査シ其取捨得失ヲ確定スルニ至リテ後止ムヘシ又此投票及ヒ其他ノ事件ニ付キ斯ノ如キ調査ニ関シテ爭論抗議ノ紛起スルコトアレハ該官ヨリ之カ是非曲直ヲ判決スルヲ得ヘシ

第十八 斯ノ如キ精査ヲ為スニ當リテ其解説ニ付キ同論ヲ助ケル者二人異論ヲ助ケル者二

人ヲシテ來觀ヲ得セシムルコトアルヘシ若シ又
斯ノ如キ凡ニ於テ爭論抗議ノ起ルコトアレハ徵
集官アリ其來觀者ノ中各二人ニ指令シ以テ之
カ曲直ヲ判決セシムル要ス
第十九 凡ソ何時ニ論ナク同般ナル投票ヲ做
スニ至リ之ヲ決スルヲ得サレハ其解説ヲ以テ
行フ可ラサルモノトシ直ニ断然之ヲ除去スヘ
シ
第二十 凡ソ投票ノ歸著決定スル結果ノ如キ
ハ必ス徵集官ヨリ之ヲ公告セシムル要ス

第二十一 凡何事件ヲ問ハス公布スル所ノ諸
告報知等ハ一切カノ濟貧稅地中ニ於テ通常
行ハレ得ル所ノ諸報告ト同一般ノ模式ニ照準
シ之ヲ發行スヘモノトス
第二十二 其徵集官ハ固ヨリ正當ナル報
受クヘキモノニシテ其之ヲ調辯給與スルハ一
切監督官ノ施行上ニ係ルモノトス
第二十三 凡ソ此命令中ニ掲載セル所ノ諸文
言ハ其文中ノ意旨タル一千八百七十年間ノ初
學教育條例中ニ登録セルモノト同一般ナル意

義ヲ包有セルモノトス

統學院長官ヨリ更ニ下條掲載スル所ノ者ヲ
確定スルニ至リ

一千八百七十年間ノ初學教育條例第三十一章
中ニ登録セル旨趣ニ從テ學務局ヲ設置スル事
及ヒ城市中ノ縣地若クハ首府中ヲ除キ他ノ濟
貧稅地ノ學務局委負初回撰舉ニ関セル諸規條
ヲ包有スル所ノ一千八百七十年十二月二十一
日發行命令等ニ就テノ請招狀ハ斯ノ如キ濟
貧稅地ノ人口地廣ヨリ廣大ナル學區ヲ叙建ス

ル事ノ便宜等ニ関シ別ニ考察スル丁無ク直ニ
發行スルニ至ル

聯合學區編制ノ丁ニ関セル條款ハ第四十章
及ヒ四十一章ヲ參看スヘシ

書記官 「イフ アール サンド フォルド」

學務局ノ專務ニ就キ上文ニ記載スル諸規條
ノ實行ヲ委任セシカ為人ニ統學院ヨリ徵集
官ニ付與スル所ノ吩咐東牘

一千八百七十年 統學院

第一月

客歲十二月二十一日ノ指令ニヨツテ投票スル
ノ允許ヲ得ル所ノモノハ即チ一千八百七十年
間ノ初學教育條例第三章中ニ記載セル條款ニ
從フテ眞個ノ納稅者タル丁ヲ兼認セヨ
曾テ首府ノ申狀官ニ付與セシ所ノ副加狀ハ該
條例ニ記載セル納稅者ノ約束等ヲ決定スル丁
ニ就キ最汝輩ノ扶助ヲ做スモノナリトス
又斯ノ如キ命令第一篇ノ條款ニ於テハ此命令
ヲ奉スル丁ニ就キ起ル所ノ困難ヲ鎮定スル丁
ヲ載ス

第一 凡ソ徵集官ナル者ハ撰舉投票ノ際ニ
於テ一切ノ事務ヲ擔當スルモノトス
第二 各個納稅者ノ如キハ皆一箇ノ投票ヲ
做スヲ得ヘシ而シテ其會議或ハ撰舉ノ時ニ
於テモ亦然リ
第三 何人ヲ問ハス納稅者ノ内十名ノ者ヨ
リ會議ノ氏ニ於テ解説ノ行ハル可キカ或ハ
除廢ス可キカノ投票ヲ做ス丁ヲ得ヘシ
第四 凡ソ投票場等ニ於テハ汝輩ヨリ惣テ
ノ公用投票紙ヲ支給セサル可ラス而シテ又

斯ノ如キ場所ニ出席セサル可ラサス汝輩能ク之ヲ躰セヨ

以上ハ既ニ之ヲ記シ了レハ茲ニ又附言ス可キ
丁アリ他ナシ吾カ長官ハ既ニ上下議院ニ於テ
成立セル所ノ命令即チ教育條例第二十九章及
ヒ第ニ附加目錄第一節三節等ニ記載セル條款
ニ歸宿ス可キ意旨ニ就キ一箇ノ私説ヲ主張シ
敢テ其間ニ容喙ス可キ権カヲ有セサルモノナ
リ故ヲ以テ是等ノ條款ニ関セル注解ニ就テハ
多少ノ告知ヲ須ヒサルヲ得ストス

統學院輔官

バトリック コーニン

統學院ノ命令

首府城中ノ縣地ヲ除キ他ノ濟貧稅地學務局
委員初回撰舉規條

一千八百七十年第十二月二十七日ノ倫敦新
報ヲ參看ス可シ

此規條ハ一千八百七十年十二月二十一日「ホワ
イトホール」ノ集議館ニ於テ議定セラレシモノ
ナリ

而シテ又教育事務惣督ニ依ツテ之カ草案ヲ制

セシモノタリ

遂ニ下條云フ所ノ如ク首府城市外ノ濟貧稅地
學務局委員初回撰舉規條ヲ統學院長官ニ嘉納
スルニ至レリ(此規條ニ就テ要用ナル所ノ各種
模式等ハ「フリート」街市第九号「ミツスル、ナイト」
商會ニ於テ發賣ス

第一 凡ソ一箇濟貧稅地學務局ノ委員名數ハ
五名ヨリ少ナカラス十五名ヨリ多カラサルヘ
シ是統學院ノ制定ニ係ル

第二 申狀官ノ如キハ濟貧稅地ヲ集成スル會

同所ノ學識アル者ヲ以テ之ニ充ツ或ハ又此時
ニ於テ別ニ斯ノ如キ職務ヲ任スルモノヲ命ス
ル丁アリ

第三 學務局委員ノ初回撰舉ハ申狀官ノ確定
セシ期日ニ於テ之ヲ施行ス且其曾テ申狀官ニ
呈進セシ所ノ學務局委員撰舉ノ要願ヲ做セシ
後二十八日ノ中ニ於テ行フ可キモノトス
第四 撰舉ニ就キ確定セル期日ノ前十四日ノ
間ニ於テ上文ニ記載セルカ如キ撰舉ノ公告ヲ
編成シ之ニ捺印シ以テ發行ス

第五 斯ノ如キ公告ハ上文ニ記載セルカ如キ
撰舉委員ノ名数及ヒ其期日且ツ其撰舉状ヲ受
理ス可キ場所等ヲ明晰詳細ニ解説セシトシ要
ス而シテコノ命令中ニ附録セルカ如キ模式ニ
照準ス可キモノトス

第六 此公告ノ発行セル後撰舉ニ就キ確定セ
ル期日ノ前十日以上ノ間ニ於テ其濟貧税地中
ニ個納税者ヨリ年齢ヲ以テ一人擧ケ之ヲ委員
希望者ト名称ス而シテ上文ニ記載セルカ如キ
其二個ノ希望者ト記名者即ニ個ノ納税人ナリトノ本名別

各住所等ヲ具ニ記載シテ一ノ撰舉状ヲ作り以
テ之ヲ其定メラレシ所ノ場所ニ送致進呈シ因
テ以テ施行ス斯ク既ニ送進スルニ至レハ申状
官之ヲ受理シ直ニ一ノ公告ヲ作り以テ之ヲ各
個委員希望者ニ報知ス
納税者ノ約束ニ就テハ第三章及ヒ二十七章
希望者ノ適任ニ就テハ前ノ七十七葉第二十
九章ノ公報ヲ参看スヘシ
第七 凡ソ撰舉状ハ呈進ス可キ期日ノ前日午
後第四時迄ニ受理スヘキモノトス而シテ上文

二記載セルカ如キ時限ノ中ニ於テニ模式例法
ニ從フタルモノニ非ルヨリハ何人ニ論ナク希
望者ト看做ス專ヲ得スカノ申状官ハ其呈進ス
ル所ノ撰舉状ヲ以テ果シテ確實ナルモノナル
ヤ否ヲ決定スルヲ得シ
第八 撰舉ニ就キ確定セラレタル期日前八日
ノ間ニ於テ上文ニ記載セル如ク名称セラレタ
ル各個希望者ノ姓名住所等ヲ記載シ以テ之カ
公報ヲ作り発行ス
第九 撰舉状ヲ呈進スルノ後撰舉ニ就キ確定

スル期日ヨリ六日以上前ニ於テ希望者ヲ退罷
セシムル丁アリ是時ニ當リテハ申状官ニ申達
スル所ノ退罷指令ヲ以テ命セラレタル場所ニ
送致シ以テ之ヲ行ハンコヲ要ス
第十 若シ撰舉セラル可キ定員ヨリ過多ナル
凡ハ其人ヲ以テ上文ニ記載スル如ク名称セス
全ク其定員ニ適當スルニ至レハ斯ノ如キ人ハ
撰舉ノ當日ニ於テ投票ヲ受クヘキモノト看做
ス而シテ既ニ斯ク定決スルニ至レハ申状官ヨ
リ該日撰舉セラル可キ人ノ姓名住所及ヒ其他

ノ記載ヲ尽シタル目録ヲ公布スヘシ此公布ハ
撰擧ニ當リテ最須要ナルモノニシテ正確ナル
証左ト為スヲ得ヘシトス斯ク公布シ了レハ申
状官ヨリ又此草稿ヲ以テ統學院ニ申呈ス
第十一 若シ前款ニ記載スルカ如キ期限ニ於
テ希望者ノ退罷ス可キモノ退罷セス撰擧ニ應
ス可キモノヨリ過夢ノ希望者ヲシテ留殘セシ
ムルニ至ル氏ハ直ニ申状官ヨリ公告ヲ發シ各
委員希望者ノ姓名住所等ヲ記載ス又一公告ヲ
發シコノ公告中ニ解説セル時限間ニ於テ撰擧

ニ就キ確定スル期日ヲ以テ之カ投票ヲ行ハシ
ムルヲ得又濟貧税地ヲメ投票地區ノ區分ヲ
定メシムルヲ得ヘシ且撰擧ニ就キ確定スル

期日ノ前三日以上ノ間ニ於テ斯ノ如キ地區ノ
境域ヨリ投票場ノ箇數及ヒ位置ニ至ル迄遺漏
ナク記載シ以テ之ヲ公報ニ付スヘシ又凡ソ何
處ニ論ナク官有ニ屬スル邸舎ノ如キハ都テ投
票場ニ用ユルヲ得兼テ撰擧ニ関セル目途

ニ就テモ之ヲ用ユルコトヲ許サス

第十三 若シ濟貧稅地ヲシテ投票地區ニ分画セシムルコトアレハ各個投票人ハ其所有資産ニ関シテ各適宜ニ投票スルコトアルヘシ而シテ若シ又一箇ノ投票場ヨリ多クノモノヲ包兼スル濟貧稅地アレハ各自其居住セル所ノ投票地區ニ於テ投票スルコトヲ法トス

第十四 申状官ヲ始メ此目途ニ付キ命ヲ蒙ルモノハ各所ノ投票場ニ上席ス可キモノトス
第十五 凡ソ投票ノ如キハ午前第八時以下ニ

於テ閉場シ午後八時以上閉場ス是レ申状官ノ制定スル所ニシテ而シテ其投票ハ七時間以内ニ於テ開示スルコトヲ例トス

凡テ投票ハ開場ヨリ閉場ニ至ルノ間ニ於テ開示シテ公示スルコトヲ則トス

第十六 申状官ハ各個希望者ノ本名別名等ヲ登載スル所ノ公用印刷投票紙ヲ不足ナク各所ノ投票場ニ供給センコトヲ要ス又該官ハ下條ニ記載スルカ如ク投票紙ヲ各所ノ投票場ニ於テ集合スルノ方法ヲ立ツヘシ而シテ各個投票人

ヲシテ其投票スル所希望者ノ姓名ニ反對シテ
其投票ノ記号ヲ記載セシムル等ノ模式ヲ定ム
ヘシ以上ノ如キ方法模式等ノ旨趣ハ總テ一千
八百七十年間ノ初學教育條例中第二十九章ニ
於テ掲載セル所各個投票者ノ撰舉セラルヘキ
學務局委員ノ名數ニ平均セル投票ノ數ヲ為ス
ヲ許ス而メ各人ノ其任ニ堪ユルトスル所ノ希
望者ニ付與ス可キ旨趣ニ從フテ做ス可キモノ
トス(上文第七十七葉中二十九章ノ報告ヲ參看
スヘシ)且斯ノ如キ投票紙ハ上席スル所ノ官吏

ニ進呈スル以前必ス其納稅者ノ名ヲ記載スヘ
キモノナリ
第十七 凡ソ投票場ニ上席スル所ノ官吏ハ投
票ス可ク懇請要求スルモノアレハ其事情ヲ揣
リテ之ヲ聽允スル丁アルヘシ
第十八 投票場ニ上席スル所ノ官吏ハ其既ニ
閉場スル所ニ於テ直ニ其投票ヲ申狀官ニ送致
ス但シ申狀官ノ上席セル所ニ於テハコノ限ニ
アラス

第十九 申狀官既ニ其投票ヲ受理スレハ直ニ

之カ点檢精査ニ著キスヘシ而シテ若シ一朝夕
ノ能ク了スヘキニ非レハ日曜日ヲ除クノ外毎
日之ヲ査閲シ各個望官者ニ付與セシ所ノ投票
名教ヲ決定スルニ至リテ後チ已ムヘシ且ツ若
シコノ投票紙及ヒ其他ノ事件ニ関シ若クハ其
査閲ニ就テ爭論抗議ノ紛起スルコトアレハ該官
必ス之カ是非曲直ヲ裁断シ以テ之ヲ鎮服スル
コトヲ得ヘシ

第二十二 各委員希望者若クハ之ニ因テ指令セ
ラレタル人ハ投票紙ヲ精査スルノ際ニ於テ來

觀スルコトヲ得ヘシ然レモ申狀官等ノ事務ヲ如
分スルノ時ニ當リ其間ニ中立シテ之カ妨害等
ヲ做ス可ラス

第二十一 申狀官ハ各委員希望者ニ付與スル
所ノ投票ノ数号ヲ檢閲スヘシ而シテ既ニ之ヲ
了レハ即時ニ公告ヲ作り以テ適當ニ撰舉セラ
ルヘキ所ノ投票ヲ受ルコト最多ナル者ニ報知ス
若シ又一様ノ投票ヲ受ルモノアレハ互ニ籤ヲ
抽キテ撰舉ス可キ人ヲ決定ス可シ
第二十二 申狀官ハ投票ノ歸着スル所ノ結果

ヲ公告シ而シテ撰擧スルニ決定セル人ノ姓名
ヲ報知セニヲ要ス又該官ハ斯ノ如キ事件ノ草
稿ヲ編成シ速ニ之ヲ統學院ニ進呈ス可キ且斯
投票紙等ハ六ヶ月ノ間ニ於テ之ヲ揭示シ遍ク
世間一般ニ知ラシメンヲ要ス
第二十三 凡ソ撰擧及ヒ投票ヲ為ス丁ニ関セ
ル諸經費ハ一切學務局ノ支給スヘキ所トス但
シ通常定額金ノ中ヨリ交給スヘカラス(申状官
給賜金ノ丁ハ以下三百五十二葉ヲ參看スヘシ)
第二十四 凡ソ此規條上ノ定制ニ從ヒ遍ク公

告ス可キ所ノ諸布令等ハ從來濟貧稅地中ニ於
テ通常行ハレシ所ノ公報ト同一般ノ模式方法
ニ照準セニ丁ヲ要ス

書記官 「イフ、アール、サンデル、フォルド」

公報模式

何々縣地

學務局負撰擧ノ責

今回ノ報告ハ下文ニ疏擧スルモノ、如シ
第一 此濟貧稅地學務局委員ノ撰擧ハ一千八
百七十年何月何日ニ於テ之ヲ行フ
第二 學務局ノ委員トシテ撰擧ス可キ者ノ名

數ハ何々タル可シ
第三 何人ヲ問ハスニ個ノ納稅者ヲシテ撰舉
狀ヲ作ラシメ之ヲ解説公示ス可キ官舎若クハ
會場工致進シ委負希望者トシテ年齢ノ合格ス
ルモノ一名ヲ定メ之ヲ希望者トス而シテ其撰
舉狀ハ其納稅者ニ因テ月日姓名ヲ記スヘキモ
ノトス又其記名者即チ納稅者希望者ノ本名別
名住所等ヲ具ニ記載ス迄ニ進呈スヘキモノト
ス
第四 何月何日ニ於テ各個希望者ノ目錄記載

ヲ以テ之ヲ公告ニ付スヘシ又何人ニ論ナク希
望者タル者ハ申狀官ヨリ捺印セル書ヲ以テ何
月何日ノ午後第四時迄ニ罷去退散スヘキ報告
ヲ為ス丁アレハ則チ罷退スルヲ得ルモノトス
第五 投票地區ノ界域及其箇數位置等ハ何月
何日ニ於テ公報ス又各個投票者ノ如キハ其居
住ト資産トノ關係ヲ別チ各其投票地區々於テ
投票ス若其地區ノ關係各所ニ散在スルニ至レ
ハ其一箇ノ地區ニ投票スヘシ
第六 凡ソ投票ハ午前第何時ヨリ午後第何時

二至ルノ間之ヲ開示ス
 第七 凡ソ何人ニ論ナク苟モ濟貧税地中ノ納
 税者タルモノハ一切撰擧ノ氏ニ於テ投票スル
 ヲ許ス
 第八 凡ソ投票ハ次條ニ示セル如キ畧式ニ照
 準シテ公用投票紙ニ記載センヲ要ス
 公用投票紙圖式
 各委員希望者本名別名 各希望者ニ付與スル投
 住所ニ至ル迄具ニ登録 票番号ハ其人ノ姓名ニ
 ス其式左ノ如シ 反對シテ記載ス可シ

甲	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
乙	○ ○ ○ ○ ○ ○ ● ○ ○ ○
丙	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
、	○ ○ ● ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

投票人姓名
 投票人ノ居住セル街
 名納税ス可キ所有物
 二関セル場所ヲ記載
 ス

用紙ハ都テ投票場ニ於テ給與ス

終